



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月29日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 本社所在都道府県 東京都
 (URL) http://www.sakura-rubber.co.jp
 代表者 取締役社長 中村 浩士
 問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍朗 TEL(03)3466-2171
 決算取締役会開催日 平成18年5月29日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,799	4.9	494	18.6	403	12.1
17年3月期	7,438	1.8	416	21.5	359	21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	229	36.3	19	23	-	-	9.5	3.8	5.1	5.1		
17年3月期	168	32.9	13	68	-	-	7.6	3.4	4.8	4.8		

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,114,825株 17年3月期 10,118,302株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	10,585		2,540		24.0	247	70	
17年3月期	10,405		2,278		21.9	222	31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,113,597株 17年3月期 10,115,914株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	290	182	166	732				
17年3月期	452	107	583	673				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,512	150	83			
通期	7,016	286	157			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円52銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

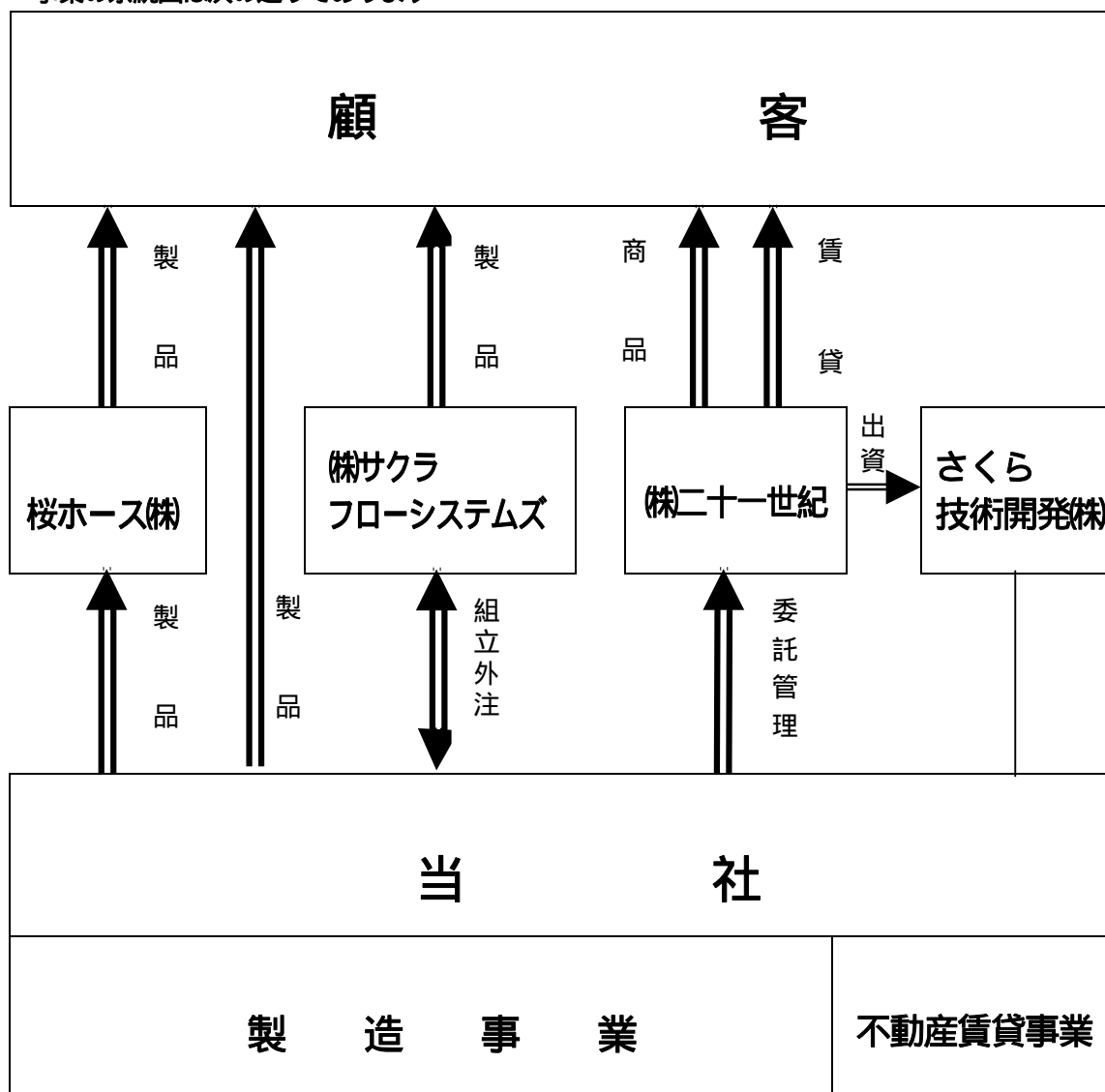
(1) 企業集団の概況

当企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造および販売と、不動産の賃貸ならびに管理の事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる子会社（非連結子会社1社含む）の位置づけは次の通りであります。

- 桜ホース株式会社…… 当社消防機器の販売会社であります。
- 株式会社サクラフローシステムズ…… 工業用高圧ホースの組立販売会社であります。
- 株式会社二十一世紀…… 当社笹塚ショッピング・モールの委託管理ならびに商品の販売会社であります。
- さくら技術開発株式会社…… 当社保有の特許の効率的な運用と、知的財産権の蓄積の促進を目的とした非連結子会社であります。

事業の系統図は次の通りであります



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、「顧客満足度の高い品質の提供」を目標に、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化を追求しております。

また、企業の一層の発展を目指しながら、株主および取引先の期待にお応えし、事業活動全般を通じて社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

なお、会社法施行による時期及び回数など特段の配当政策の変更は予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門においては、本年4月1日改定の「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」により高度救助隊、特別高度救助隊などが創設され、大規模地震災害、洪水などの自然災害、テロ、工場火災等の特殊災害に向け、新しい資機材が追加されるなど予算面での整備も進行しております。これらのビジネスチャンスを、最大限に取り込むため、優れた高度防災資機材の提供及び消防ホースの徹底的なコストダウンを目指して参ります。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場を睨み、徹底したコストダウン、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めて参ります。

また、経営全般においては、今後の金利上昇リスクに対応するべく、有利子負債の圧縮により、収益力及び財務体質の改善を図ります。

これらに重点をおき、経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め、企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大などに支えられ、好調に推移しました。その結果、企業収益の大幅向上、雇用環境の改善、個人消費にも回復が見られ、デフレ脱却に向けての動きが加速されました。

ゴム業界におきましては、ゴム製品の年間生産量は新ゴム量ベースで159万7千トン(前年比4.0%増)と前年度を上回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、販売部門の強化、生産性の向上、新製品の開発、開発のスピードアップ、金融収支の改善の努力をいたしました。

その結果として、売上高は77億9千9百万円(前年同期比4.9%増)となりました。利益面においては、経常利益4億3百万円(前年同期比12.1%増)、当期純利益2億2千9百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、消火栓ホースの需要の一巡と価格下落の影響を、防災資機材の拡販努力で補いました。また、航空・宇宙部門における民間航空機用部品や次期輸送機等の試験機用部品の売上増、工業用品・その他部門における発電機用部品等の売上増の結果、売上高は72億9千万円(前年同期比5.3%増)となりました。

営業利益は、コストダウン等により4億8千7百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

・不動産賃貸事業

個人消費の回復の下支え等により、売上高は5億9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

営業利益は、営業費用の削減により2億1千5百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

次期の見通し

拡大を続ける外需ならびに国内民間設備投資の好調と個人消費の回復による内需の活況に支えられ、景気拡大の持続が期待されます。一方、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、原材料・資材のコストアップなど懸念要素もあります。

このような状況の中で当社グループといたしましては、お客様のニーズを的確に捉え、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を念頭におき、消防・防災部門においては、お客様に喜ばれる防災資機材の開発・提供、航空・宇宙部門の民間機用部品の受注拡大及び次期輸送機等の試験機用部品の納入、ならびに工業用品・その他部門の拡販、また、有利子負債の削減を目指し、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、引き続き安定的な経営基盤の確立に向けて総力を傾注する所存であります。

なお、連結業績の見通しにつきましては、消火栓ホースの需要一巡及び価格競争の激化と、航空・宇宙部門における次期輸送機等の試験機用部品の納入数減少により、連結売上高70億1千6百万円、経常利益2億8千6百万円、当期純利益1億5千7百万円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5千8百万円の増加となり、7億3千2百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億1千6百万円、減価償却費1億5千万円、売上債権の増加4億6千6百万円、仕入債務の減少2億3千8百万円及び法人税等の支払1億5千1百万円により、2億9千万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約と預入れによる資金増加2億8百万円と固定資産の売却収入2千2百万円、固定資産の取得による支出7千5百万円等により、1億8千2百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、1億6千6百万円の資金の増加となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	19.8	21.9	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	24.8	32.3
債務償還年数(年)	10.3	10.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.9	

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

* 株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数(期末自己株式数を除く)

(3) 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成18年5月29日)現在において判断したものであります。

原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、今後も需要増他による原油価格や金属素材の高騰が続き、製品価格に転嫁できないような景気動向が続く場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

地震等の災害リスク

昨今の風水害や大規模地震の発生では、想像を超える被害がありました。当社の主力工場は栃木県に位置し、出来る限り地震対策等を実施しておりますが、災害の発生により一時的な生産中止、市場への製品供給に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

固定資産の減損

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、ヘッジ会計を適用したスワップなどデリバティブ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを、ヘッジ会計を適用した金利スワップなどデリバティブ取引により一定限度まで低減しておりますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(千円未満は切捨)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日 現在		前連結会計年度 平成17年3月31日 現在		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	871,336		1,020,657		149,320
2 受取手形及び売掛金	3,070,364		2,576,282		494,082
3 たな卸資産	1,590,686		1,666,807		76,121
4 前払費用	15,074		21,436		6,361
5 未収入金	303,251		241,532		61,719
6 繰延税金資産	134,168		109,349		24,819
7 その他の流動資産	40,661		22,186		18,475
貸倒引当金	6,897		17,607		10,710
流動資産合計	6,018,646	56.9	5,640,644	54.2	378,002
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,129,635		2,186,865		57,230
(2) 構築物	25,597		28,000		2,402
(3) 機械及び装置	288,380		321,222		32,842
(4) 車両及び運搬具	2,884		2,586		297
(5) 工具・器具及び備品	32,007		27,225		4,781
(6) 土地	1,205,269		1,205,269		0
有形固定資産合計	3,683,773	34.8	3,771,170	36.2	87,396
2 無形固定資産					
(1) 借地権	30,066		30,066		0
(2) その他の無形固定資産	5,770		5,770		0
無形固定資産合計	35,836	0.3	35,836	0.4	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	537,417		357,635		179,781
(2) 長期営業債権	204,748		221,349		16,600
(3) 破産債権更生債権	29,417		-		29,417
(4) 保険積立金	149,769		212,016		62,247
(5) 繰延税金資産	4,035		49,996		45,960
(6) その他の投資・資産	71,809		164,259		92,450
貸倒引当金	149,787		46,970		102,816
投資その他の資産合計	847,410	8.0	958,286	9.2	110,876
固定資産合計	4,567,020	43.1	4,765,293	45.8	198,273
資産合計	10,585,667	100.0	10,405,938	100.0	179,729

(千円未満は切捨)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日 現在		前連結会計年度 平成17年3月31日 現在		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
負 債 の 部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,228,423		1,466,434		238,011
2 短期借入金	1,613,337		1,700,000		86,663
3 1年以内返済長期借入金	1,159,038		1,235,569		76,531
4 未払金	10,141		3,166		6,975
5 未払法人税等	141,095		102,186		38,908
6 未払消費税	53,241		4,914		48,327
7 未払費用	185,759		163,620		22,139
8 預り金	271,697		321,232		49,535
9 賞与引当金	218,940		210,883		8,057
10 設備関係支払手形	2,154		12,516		10,361
11 その他の流動負債	28,741		28,810		68
流動負債合計	4,912,571	46.4	5,249,334	50.4	336,763
固定負債					
1 社債	400,000		400,000		0
2 長期借入金	1,683,617		1,302,663		380,954
3 退職給付引当金	670,213		749,681		79,467
4 預り敷金・保証金	285,436		290,746		5,309
5 繰延税金負債	50,306		-		50,306
6 その他の固定負債	43,396		134,692		91,295
固定負債合計	3,132,970	29.6	2,877,783	27.7	255,187
負債合計	8,045,541	76.0	8,127,117	78.1	81,575
少数株主持分					
少数株主持分	-		-		-
資 本 の 部					
資本金	506,000	4.8	506,000	4.9	0
資本剰余金	285,430	2.7	285,430	2.7	0
利益剰余金	1,571,840	14.8	1,422,939	13.7	148,900
その他有価証券評価差額金	178,519	1.7	65,419	0.6	113,099
自己株式	1,663	0.0	968	0.0	694
資本合計	2,540,125	24.0	2,278,820	21.9	261,305
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,585,667	100.0	10,405,938	100.0	179,729

(注)1 有形固定資産の減価償却累計額	6,617,406 千円	6,623,239 千円	5,833
2 受取手形割引高	74,430	-	74,430
3 債権流動化による 受取手形裏書譲渡高	589,506	691,412	101,905
流動化による未収入金残高	302,328	240,631	61,696
4 自己株式	6,403株	4,086株	2,317

(2) 比較連結損益計算書

(千円未満は切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減()
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	7,799,887	100.0	7,438,792	100.0	361,095
売上原価	5,704,279	73.1	5,470,463	73.5	233,815
売上総利益	2,095,607	26.9	1,968,328	26.5	127,279
販売費及び一般管理費	1,601,473	20.6	1,551,704	20.9	49,769
営業利益	494,134	6.3	416,623	5.6	77,510
営業外収益					
1 受取利息	382		155		226
2 受取配当金	5,165		4,710		455
3 保険代理店手数料収入	7,223		-		7,223
4 満期保険金収入	11,461		-		11,461
5 雑収入	20,328		29,449		9,120
営業外収益合計	44,561	0.6	34,316	0.4	10,245
営業外費用					
1 支払利息	76,237		75,481		755
2 社債利息	2,870		2,837		32
3 満期保険金損失	25,931		-		25,931
4 雑支出	30,426		12,815		17,611
営業外費用合計	135,465	1.8	91,134	1.2	44,330
経常利益	403,230	5.1	359,804	4.8	43,425
特別利益					
1 固定資産売却益	15,526		-		15,526
特別利益合計	15,526	0.2	-	-	15,526
特別損失					
1 固定資産除却損	2,607		25,417		22,810
2 役員退職慰労金	-		1,467		1,467
3 その他	-		5,633		5,633
特別損失合計	2,607	0.0	32,518	0.4	29,911
税金等調整前当期純利益	416,149	5.3	327,286	4.4	88,862
法人税、住民税及び事業税	190,621		163,092		27,529
法人税等調整額	3,952		4,221		269
当期純利益	229,479	2.9	168,416	2.3	61,063

(3) 比較連結剰余金計算書

(千円未満は切捨)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		285,430		285,430
資本剰余金期末残高		285,430		285,430
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,422,939		1,332,920
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	229,479	229,479	168,416	168,416
利益剰余金減少高				
1 配当金	50,579		50,597	
2 役員賞与金	30,000	80,579	27,800	78,397
利益剰余金期末残高		1,571,840		1,422,939

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満は切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	416,149	327,286
2 減価償却費	150,398	168,173
3 貸倒引当金の増加額(減少:)	92,106	38,922
4 賞与引当金の増加額(減少:)	8,057	17,307
5 退職給付引当金の増減額(減少:)	79,467	4,248
6 受取利息及び受取配当金	5,548	4,866
7 支払利息	79,107	78,319
8 有形固定資産売却益	15,526	-
9 有形固定資産除却損	2,607	20,980
10 無形固定資産除却損	-	4,437
11 売上債権の増減額(増加:)	466,606	126,097
12 たな卸資産の増減額(増加:)	76,121	423,562
13 未収入金の増加額(増加:)	61,719	240,875
14 仕入債務の増減額(減少:)	238,011	130,356
15 割引手形の増加額	74,430	-
16 裏書譲渡手形の増減額(減少:)	101,905	691,412
17 未払消費税の増減額(減少:)	48,327	57,194
18 預り金の減少額(減少:)	49,535	9,763
19 預り敷金・保証金の減少額(減少:)	-	71,319
20 役員賞与の支払額	30,000	27,800
21 その他	35,065	3,253
小計	65,949	775,413
22 利息及び配当金の受取額	5,548	4,884
23 利息の支払額	78,080	76,876
24 法人税等の支払額	151,712	250,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,195	452,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金解約による収入	326,000	-
2 定期預金の預入れによる支出	118,000	-
3 有形固定資産の売却による収入	22,304	-
4 有形固定資産の取得による支出	75,933	105,003
5 投資有価証券の償還による収入	10,000	-
6 投資有価証券の取得による支出	1,282	11,253
7 貸付金の回収による収入	735	735
8 その他の投資活動による収入	38,995	32,405
9 その他の投資活動による支出	20,429	24,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,388	107,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	86,663	450,000
2 長期借入による収入	1,750,000	1,320,000
3 長期借入金の返済による支出	1,445,577	1,401,617
4 自己株式の取得による支出	694	848
5 配当金の支払額	50,579	50,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,485	583,062
現金及び現金同等物の増減額	58,679	237,966
現金及び現金同等物の期首残高	673,457	911,423
現金及び現金同等物の期末残高	732,136	673,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

桜ホース株式会社、株式会社サクラフローシステムズ、株式会社二十一世紀

(2) 非連結子会社 1社

さくら技術開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

さくら技術開発株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により評価し、

売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、仕掛品.....先入先出法による原価法

b. 原材料、貯蔵品（材料費扱いのもの）.....移動平均法による原価法

c. 貯蔵品（上記以外のもの）.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法に基づく定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)

については、法人税法に定める定額法を採用しております。

また、不動産賃貸部門においては法人税法に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....一般債権は貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ
- ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、借入金
- ヘッジ方針.....主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

.....ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（連結貸借対照表）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険代理店手数料収入」（前連結会計年度 7,786 千円）については、当連結会計年度において営業外収益総額の百分の十以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおける独立科目として掲記しておりました「預り敷金・保証金の増減額」（当連結会計年度 5,309 千円の減少）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	871,336 千円	1,020,657 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,200	347,200
現金及び現金同等物	732,136	673,457

（リース取引関係）

EDINET による開示を行うため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
[繰延税金資産]		
賞与引当金	87,576	84,375
退職給付引当金	268,085	297,169
貸倒引当金	50,739	-
その他	59,564	29,797
繰延税金資産小計	465,965	411,341
評価性引当額	139,913	85,800
繰延税金資産合計	326,051	325,541
[繰延税金負債]		
買換資産圧縮引当金	119,140	121,265
その他有価証券評価差額金	119,012	-
その他	-	44,930
繰延税金負債合計	238,153	166,196
繰延税金資産の純額	87,898	159,345

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.1	6.4
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.6	0.5
住民税均等割等	0.9	1.1
その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9	48.5

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	1,532,638 千円	1,420,249 千円
年金資産	786,109	542,962
退職給付引当金	670,213	749,681
その他の退職給付債務に関する事項		
未認識数理計算上の差異 の未処理額	76,315	127,605

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付費用	109,164 千円	117,296 千円
勤務費用	67,742	73,804
利息費用	34,353	34,513
その他の退職給付費用に関する事項		
期待運用収益	7,998	7,547
数理計算上の差異の費用 処理額	15,067	16,526

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	2.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理 年数	13 年	13 年
(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による按分額を費用処 理しております。)		

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(千円未満は切捨)

	製造事業	不動産 賃貸事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,921,679	517,112	7,438,792	-	7,438,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,600	3,600	(3,600)	-
計	6,921,679	520,712	7,442,392	(3,600)	7,438,792
営業費用	6,476,793	309,857	6,786,651	235,516	7,022,168
営業利益	444,886	210,854	655,740	(239,116)	416,623
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	6,350,852	3,061,058	9,411,911	994,027	10,405,938
減価償却費	97,292	67,756	165,049	3,124	168,173
資本的支出	28,324	11,247	39,571	856	40,427

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(千円未満は切捨)

	製造事業	不動産 賃貸事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,290,471	509,415	7,799,887	-	7,799,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,840	12,840	(12,840)	-
計	7,290,471	522,255	7,812,727	(12,840)	7,799,887
営業費用	6,802,798	306,753	7,109,551	196,201	7,305,753
営業利益	487,673	215,502	703,175	(209,041)	494,134
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	6,543,742	3,027,711	9,571,453	1,014,214	10,585,667
減価償却費	79,891	67,587	147,479	2,918	150,398
資本的支出	27,373	30,133	57,507	14,879	72,387

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 239,116 千円

当連結会計年度 209,041 千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 994,027 千円

当連結会計年度 1,014,214 千円

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社・在外支店がないため記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

(6) 有価証券の時価等

1. 時価のある有価証券

(千円未満は切捨)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	134,170	431,702	297,531	116,645	228,962	112,316
そ の 他	-	-	-	10,000	10,010	10
小 計	134,170	431,702	297,531	126,645	238,972	112,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	16,242	12,948	3,294
小 計	-	-	-	16,242	12,948	3,294
合 計	134,170	431,702	297,531	142,887	251,920	109,032

2. 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(千円未満は切捨)

内 容	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
非 上 場 株 式	105,714	105,714
合 計	105,714	105,714